

公開講座一変更された諸点について

仲 嶺 政 光

(地域連携推進機構生涯学習部門准教授)

富山大学では、公開講座をめぐり、いくつかの変更がなされることになった。その変更内容を確認するとともに、公開講座の今後の展望について考えてみたい。



公開講座をめぐっての主な変更内容を列挙すると、次の6点になる。

- ① 所定の時期に年間全ての公開講座実施計画を把握し、マネジメントを行う。
- ② 公開講座のジャンルを教養・語学・体験の3つに分ける。
- ③ 各講座ごとにおかれていた実施責任者を本学教員に限定する。
- ④ 無料の公開講座は実施しない。
- ⑤ 原則として本学の教員が公開講座講師を担当し、富山県外在住の学外講師は認めない。
- ⑥ 公開講座で使用する材料・教材費は原則として受講者の負担とする。

ここに示した変更点には、事務処理上の合理化・適正化にとどまらず、実施経費上の問題解決、すなわち「赤字」への対処が含まれている。本学公開講座は受講生が納める受講料から収入を得ている。ところが、その受講料収入を大きく超える支出があることが問題となっている。受講料収入(A)から講師謝金並びに時間外労働手当、交通費、実施経費、広告・通信費、その他経費の合計額(B)を差し引いた額(A-B)がマイナスになれば赤字ということになる。この計算法によると、2011年度の公開講座は全体として1,000万円を超える赤字を出している。

長期経済不況に陥った日本において、大学公開講座の大幅な「赤字」は無視することのできない問題となっている。本学では、その対処として(1)県外からの講師採用を控えること、(2)実施経費の点検と節約、(3)講座で必要となる材料・教材費への受益者負担原則の適用、(4)高額な実施経費が必要な一部講座の休止、(5)広告・通信費の削減、(6)受講料の増額、などが考案され、一部を除き変更・改善がなされているところである。

1. 大学改革の中の公開講座

そもそも公開講座とはどのような意義をもつものなのか。大学は「象牙の塔」などといわれ、長い間その敷居の高さ、近よりがたさを特徴としてきた。ただ、「象牙の塔」からの脱皮については、すでに明治期からの自覚的な拡張運動の展開もあり、今日にあってはすでにそれが当たり前の姿になってきている。現代におけるその多種多様な「脱皮」の試み全体はここで詳論することはできない。それらのなかでも公開講座は、有力な大学改革の方法の一つと目され、多くの大学で実施されるようになってきたものである。

地域社会に開かれた、生涯学習基盤の豊かな大学とはどのような姿をとるのか、それはいかにし

て可能なのだろうか。これらはまさに現在模索の途上にある理念的課題である。しかし、財政的な課題が明らかとなった今、あらためて「開かれた大学」における公開講座の意義を明解化する必要があるだろう。

1) 高等教育をすべての人々へ

言うまでもなく、公開講座は市民一般の生涯学習需要にこたえようとする事業である。現在の若者は年齢人口の半数以上が大学・短大に進学する時代を迎えているが、諸事情により高等教育への進学を断念せざるをえなかった人々を含む世代も分厚く存在する。地域に根ざした大学は、こうした人々の学習要求にできるだけひろくこたえていく必要がある。

このような、いわば学習履歴の世代的な不平等の解消という点に加えて、生涯学習が現代社会に生きるあらゆる世代にとって重要な営みとなっている点も忘れてはならない。「自己アイデンティティは、一人の人間の行為システムが継続している結果として与えられるものではなく、むしろ、人間の再帰的な活動のなかでつねに作られ、維持されなくてはならないものなのである」(傍点引用者)¹⁾。

すなわち高等教育は、若い世代を育てるとともに、広く公開講座を通じ一般市民に知の開放を展開していくことがより一層求められているのである。

2) 多様な世代の「学生」を擁する大学の可能性

このことを少し別の観点から考えてみよう。日本の大学の課題の一つに、学生世代の壁をどう打ち破るのか、ということがある。本来、学問研究は若い世代のみのものではないはずである。すなわち、20歳前後に限定されない、幅広い世代からなる学生集団というものが想定され、社会人の往来せわしい日常が「当たり前」の大学になるということが一つの課題となっている。

少子高齢化という慢性的教育人口問題はすでに多くの大学経営の危機として露呈しつつある。ターゲットとなる学生が世代的に広がりを見せることで経営上の利点を獲得するだけでなく、社会経験を積んだ学生が大学カリキュラムに積極的に参加することの学風形成上のメリットは計り知れないものだろう(これは本学オープン・クラス(公開授業)を実施する中で確認された事実でもある)。おおむね、社会人受講生は大学教育にきわめて前向きであり、より高次のステップを追究する勤勉な存在である。大学が開かれることによる活性化は大いに期待される場所である。

もっとも、開かれた大学を目指すにあたっては、入念な長期的戦略と展望が不可欠である。「社会人」はそれぞれに多様な背景があり、現存の入試制度やカリキュラムにそのまま適合するわけではない。なかでも日本の高額すぎる学費の個人負担²⁾や学卒メリットの不透明さは最大のネックとあってよいだろう。社会人の大学参加は、単に空席に人を配置すれば実現できるという類のものではないのである。

そのようなことから、開かれた大学への過渡期におかれた現代においては、大学教育の一部を社会人に向けて開放する諸事業を展開し、一定の往来を実現させ続けることにひとまず意義があることを認めなければならない。もちろん、その方法は、誰にでも参加しやすい公開講座・公開授業の取り組みによってこそ可能であると考ええる。

2. 「幅広い大学開放」と「赤字」のはざまにあって

1) 「赤字」の意味

上述のような大学開放の理念的価値は大いに尊重されるべきだと考える。とはいうものの、公開講座のほとんどは「赤字」であり、「黒字」講座はほんの少数に限られる。そのため、開かれた大学を目指し公開講座を数多く開設することが求められながらも、それを追究すると「赤字」が増える、という矛盾した状況に陥ってしまう。いま、経費上の「赤字」をどう考え、どう対処すればよいのだろうか。ここで、文部科学省の調査（『公開講座の実施が大学経営に及ぼす効果に関する調査研究』2011年、p.72）を参考にして考えてみたい。

表1 大学の公開講座の利益創出段階

レベル	概要
4	・収入と総経費を比較して黒字
3	・収入と「変動経費+人件費」を比較して黒字 ・上記経費に、教室使用料、水道光熱費、保守・修繕、減価償却費、施設費等を含めると赤字
2	・収入と変動経費を比較して黒字 ・上記に人件費を含めると赤字
1	・収入と変動経費を比較して赤字

※一般的に、広告費等は、変動費ではなく固定費として扱われるが、ここでは講師謝金等の各講座運営費と広告費や外部委託費など公開講座運営全般にかかる経費を含めて「変動経費」とする。

表1中「変動経費」は「講師謝金等の講座運営費と広告費や外部委託費など」をさしている。既に述べたように、この観点からは本学はレベル1に該当する。

変動経費を収入が上回ればレベル2に到達する。この基準に対し、調査報告書は「レベル2を目指した公開講座の運営ポイント」(p.74)「レベル3を目指した運営方法」(p.96)を提唱している。しかし次のようにも述べている点に注意したい。

「多くの大学は、1レベルに留まっていることが多い。[調査対象10校は]各校ともレベル2以上に達している……公開講座の収支が、大学全体に占める割合を見ておく。公開講座の収入・支出が、大学全体の収入・支出に占める割合はとても低く、活発な活動を行っている今回のケーススタディー事例をみても1%に満たない。逆に考えれば、公開講座は、大学全体の支出の1%にも満たない投資で、千人単位の地域の多くの人に直接大学を知ってもらうことができるといえる。財務面からみても、地域への広報効果、ネットワーク創出効果に対する費用対効果は大きいといえる。」(pp.72-73)

ここで重要なのは、(1)公開講座の「赤字」が一般的であるという判断がなされるとともに、(2)大学全体の収支に占める割合が「とても低く」、その割に「大学を知ってもらう」「ネットワーク創出効果」などの付加価値を達成している事実が指摘されている点である。

先に述べた社会人入学の拡大を見込んだ長期的戦略・展望という観点からすれば、公開講座は、

大学という存在を将来において維持するために不可欠の事業である。様々な対応策を講じることで経費上の赤字を極力おさえつつも、公開講座への支出が将来に向けての投資的性格を持っていることに留意すべきである。

2) 公開講座はサービスなのか？

ところで、文科省がここまで徹底的に「赤字」解消・黒字路線を目指した収支決算法とレベル分けをするのは公開講座をサービスとして理解する立場から導かれるものであり、従って支出の範囲解釈も人件費や光熱水費・施設設備費にまで及んでくる。だが、その発想は大学開放の理念にとって正しいものなのだろうか。牧野篤は次のように述べている。

「知的なものの探求や教育・学習という営みは、知識を提供するにとどまらず、その知識を得ることにおける自分の変化を組み込んでおり、そうであるが故に、事前に評価できるものではなく、プライス・レスであるべき営みであったはずである。それは、つまり、大学という場においては、知的な探求を行う研究者にはその探求の自由を保障する高度な自治と物質的基盤が提供されるべきであり、かつその成果の還元においては、教育権・学習権という基本的な人権からの要請だけではなく、人間の本質的な存在のあり方からの要請として、無限に無償に近い形が保障されなければならないということである。」³⁾

3. できるだけ受講しやすい条件を —— 大学知識の特性

公開講座の赤字問題を単純化して考えると、かかる経費に見合った受講料設定を施せばすぐにも解決するものである。だが、そのような対応策には限界がある。表2に示したのは、2013年3月時点での富山大学の公開講座受講料の料金表である。

表2 公開講座受講料

時 間	受 講 料
5 時間以下	5,300 円
5 時間超え～ 10 時間以下	6,300 円
10 時間超え～ 15 時間以下	7,300 円
15 時間超え～ 20 時間以下	8,300 円
20 時間超え～ 25 時間以下	9,300 円
25 時間超え～ 30 時間以下	10,300 円
30 時間超え～ 35 時間以下	11,300 円
35 時間超え～ 40 時間以下	12,300 円
40 時間超え～ 45 時間以下	13,300 円
45 時間超え～ 50 時間以下	14,300 円
50 時間超え～ 55 時間以下	15,300 円
55 時間超え～ 60 時間以下	16,300 円
60 時間超え～ 65 時間以下	17,300 円

以下5時間ごとに1,000円を加えた額とする。

この料金表は大学の知を開放するのにふさわしい金額を示しているのかどうか、ここでは明確にできない。ただ、これだけの金額を公開講座に支払うことができる人々に受講者が限定されている現実があることは否めない。赤字解消を目的とした受講料の「値上げ」は極力避けるべきであろうし、まず先に現行の受講料設定が正しいものかどうかの再検討をおこなっていくことが優先されるべきことだろう。

もともと、学習行為というものは、娯楽・遊興的行為とは違って長時間の知的な模索や訓練をおこなう中で「苦痛」すら伴うものであり、誰もが好んで参加する性格のものではない。とりわけ高等教育段階においては、(1)カリキュラムの制約が初等・中等教育と比較して少なく、その系統性の維持に自由度があること、(2)知識の習得過程よりも知識創造の過程が重視される点に、それぞれ固有の特性がある。学卒後においてなお「教育・研究」の世界に臨む人々の中には、それ相当の理由があるものとみることができる。

高等教育段階における教育・研究過程に難解なイメージが強くあることは否めない。ただ、それが大学の持つ本質であることも現実である。したがって、大学知識の開放にあたっては、ときには身近さや親しみのあるフレーズを用いた広報戦略をとるとともに、場合によっては実学的側面を前面に押し出すという工夫が必要になることもあろう。

特に大学にしか存在しない（他の学習機関で代替できない）ような、最も大学らしい知識領域を公開するにあたっては、より一層参加のための負担を軽減する努力が求められる。ところが、現行の受講料設定はかなり高額の部類に入る。他大学では法人化にあわせて無料化・減額化する動きも少なからず存在したと言われる。公開講座に容易にアクセスできるような受講料設定が求められている。

注記

- 1) A. ギデンズ [秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳] 『モダンティと自己アイデンティティ』ハーベスト社、2005年、p.57。
- 2) なくそう! 子どもの貧困全国ネットワーク編 『大震災と子どもの貧困白書』かもがわ出版、2012年、pp.316-317。
- 3) 牧野篤 『シニア世代の学びと社会』勁草書房、2009年、pp.182-183。